

第1章 京都市財政状況

第1 令和2年度決算の概要について

1 一般会計

～一般会計決算の状況～

(単位：百万円・%)

	令和2年度	令和元年度	増減額	対前年度比
歳入総額 A	1,220,817	905,913	314,904	134.8
歳出総額 B	1,202,475	901,871	300,604	133.3
形式収支 C = A - B	18,342	4,042	14,300	453.8
翌年度へ繰り越すべき財源 D	2,864	2,614	250	109.6
実質収支 E = C - D	15,478	1,428	14,050	1,083.9
前年度実質収支 F	1,428	918	510	155.6
単年度収支 E - F	14,050	510	13,540	2,754.9

※歳入には、今後返還が必要な新型コロナウイルス感染症対策関連の国庫支出金（137億3,900万円）が含まれており、これを除いた単年度収支（3億1,100万円）は昨年度を下回る。

～決算収支の特徴～

新型コロナウイルス感染症対策のために、過去最大かつ初めて1兆円を超える規模

- ◆新型コロナウイルス感染症対策については、国庫支出金等の財源を最大限確保し、医療提供体制の確保と感染拡大防止対策、経済・雇用対策等を実施（約2,970億円）。
- ◆新型コロナウイルス感染症対策を除いた歳出は約9,055億円で、防災・減災、国土強靱化のための基盤整備や社会保障関係経費の増等により約61億円増となった。
- ◆一方で、歳入は府税（約122億円減）や地方譲与税（約44億円減）が減収となったが、減収補てん債（約146億円増）の発行や府主催事業等の事業休止や規模縮小をはじめとする歳出削減により財源を捻出した。
- ◆社会保障関係経費の累増等により、引き続き厳しい財政運営が続く見通し。また、新型コロナウイルス感染症による景気動向等への影響を注視していく必要。

<歳入> 1兆2,208億円（対前年度比 約3,149億円増）

- 新型コロナウイルス感染症対策の増 約3,077億円
- 地方消費税清算金の増 約138億円
- 減収補てん債の増 約146億円
- 府税・地方譲与税の減 ▲約166億円

<歳出> 1兆2,025億円（対前年度比 約3,006億円増）

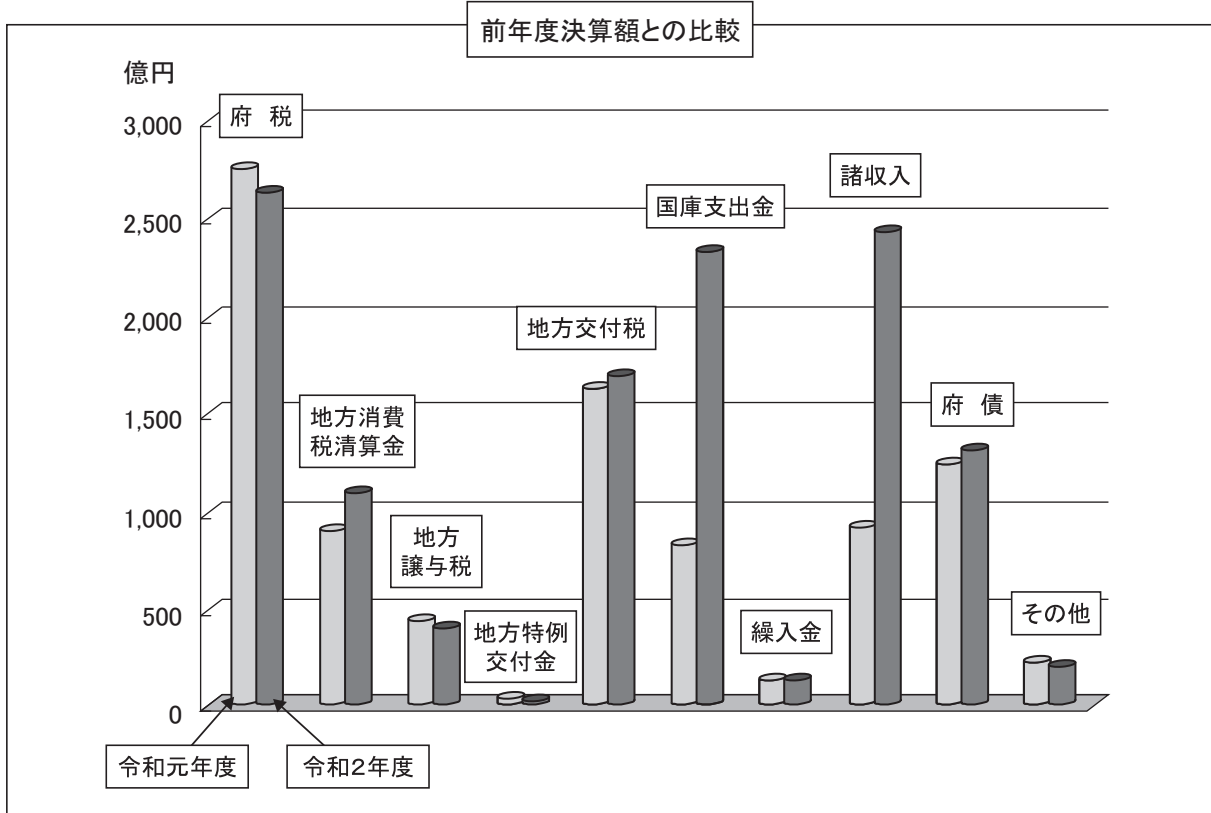
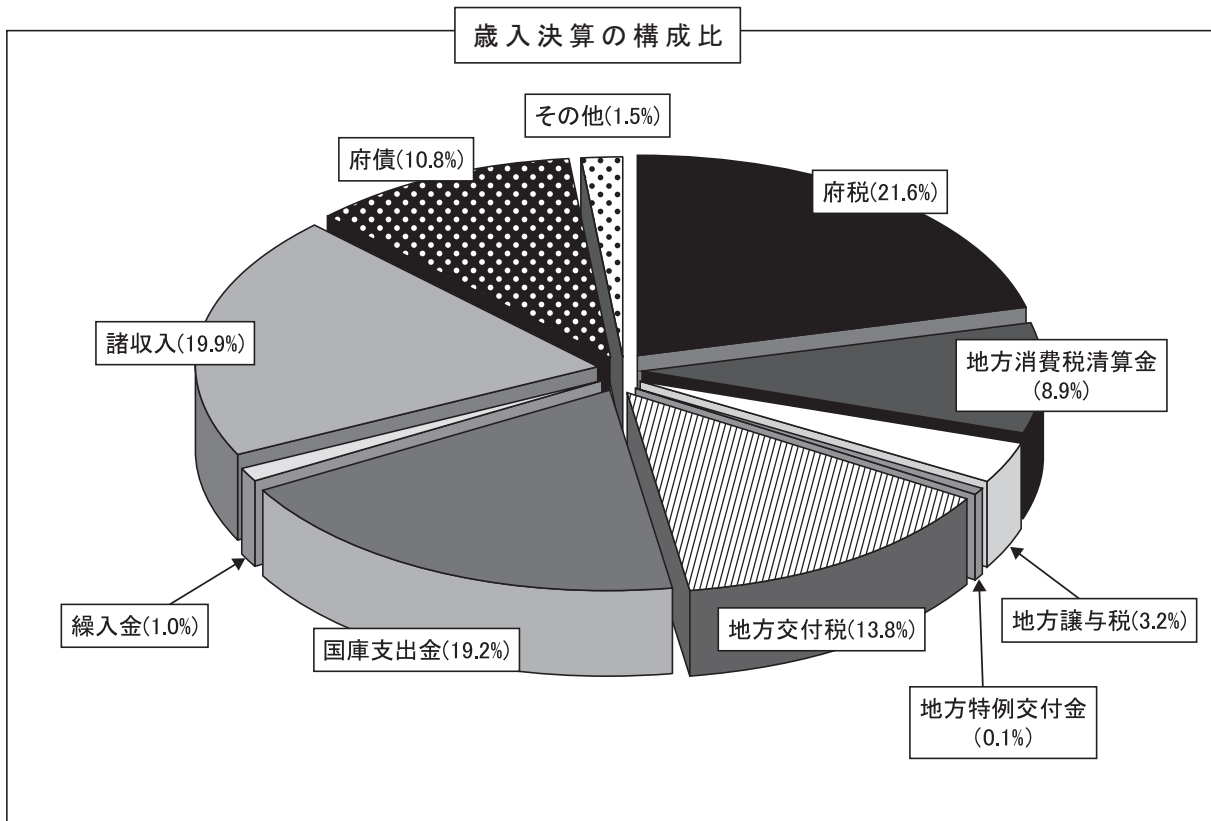
- 新型コロナウイルス感染症対策の増 約2,945億円
- 防災・減災、国土強靱化への基盤整備等に係る土木費の増（コロナ対策除く） 約112億円
- 社会保障関係経費の増 約52億円
- 災害復旧費の減 ▲約69億円

◆歳入

(単位：百万円・%)

科 目	令和2年度		令和元年度		増 減 額	対前年度比
		構成比		構成比		
府 税	263,520	21.6	275,705	30.4	△12,185	95.6
地方消費税清算金	108,702	8.9	89,116	9.8	19,586	122.0
地方譲与税	38,954	3.2	43,325	4.8	△4,371	89.9
地方特例交付金	1,370	0.1	2,945	0.3	△1,575	46.5
地方交付税	168,425	13.8	162,643	18.0	5,782	103.6
交通安全対策特別交付金	386	0.0	364	0.0	22	106.0
分担金及び負担金	1,434	0.1	1,753	0.2	△319	81.8
使用料及び手数料	11,215	0.9	11,960	1.3	△745	93.8
国庫支出金	233,892	19.2	82,301	9.1	151,591	284.2
財産収入	1,550	0.1	3,084	0.4	△1,534	50.3
寄附金	745	0.1	338	0.0	407	220.4
繰入金	12,417	1.0	12,811	1.4	△394	96.9
繰越金	4,042	0.3	4,161	0.5	△119	97.1
諸収入	243,041	19.9	91,768	10.1	151,273	264.8
府 債	131,124	10.8	123,639	13.7	7,485	106.1
うち 臨時財政対策債	37,399	3.1	37,943	4.2	△544	98.6
合 計	1,220,817	100.0	905,913	100.0	314,904	134.8

＜参考＞令和2年度末 府債残高 2兆3,447億円、府民1人当たり残高927千円
 臨時財政対策債除き府債残高 1兆4,266億円、府民1人当たり残高564千円



税目別府税収入額調

(単位：百万円・%)

			令和2年度	対前年度比	令和元年度	対前年度比	増減額
普通 税	府 民 税	個人	77,181	101.9	75,709	98.3	1,472
		法人	10,513	68.1	15,435	104.2	△4,922
		利子割	572	109.6	522	48.2	50
	事業 税	個人	4,256	102.3	4,160	104.2	96
		法人	74,747	92.4	80,878	102.2	△6,131
	地方消費税		44,212	100.9	43,837	121.7	375
	不動産取得税		8,595	91.3	9,410	106.6	△815
	府たばこ税		2,393	88.4	2,708	100.3	△315
	ゴルフ場利用税		708	95.5	741	103.3	△33
	自動車取得税		0	0.0	2,033	53.0	△2,033
	軽油引取税		13,494	95.4	14,140	101.6	△646
	自動車 税	環境性能割	1,857	203.8	911	皆増	946
		種別割	24,816	99.2	25,011	99.2	△195
		鉦区税	1	126.0	1	103.3	0
	計		263,345	95.6	275,496	103.1	△12,151
目的 税	軽油引取税(旧法)		0	100.0	0	92.3	0
	狩猟税		19	97.1	19	99.0	0
	産業廃棄物税		156	82.1	190	96.0	△34
	計		175	83.7	209	96.3	△34
合計		263,520	95.6	275,705	103.1	△12,185	

(注) 自動車税種別割には旧自動車税を含みます。

参考 うち法人2税 85,260 88.5% 96,313 102.5% △11,053

◆ 府税の状況

○ 令和2年度府税収入状況

令和2年度における府税の総収入額は、2,635億2,000万円であり、その税目別決算額は、次表のとおりです。

府税収入の税目別構成比について見てみると、法人2税（法人府民税及び法人事業税）が32.4%、次いで個人府民税が29.3%であり、これらの税が府税収入の主要なものとなっています。

年次別府税収入額調

(単位 百万円)

税目	年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		
		決算額	対前年度比 %	決算額	対前年度比 %	決算額	対前年度比 %	決算額	対前年度比 %	構成比 %
府民税	個人	102,493	105.0	76,999	75.1	75,709	98.3	77,181	101.9	29.3
	法人	11,928	107.9	14,811	124.2	15,435	104.2	10,513	68.1	4.0
	利子割	1,211	123.8	1,082	89.3	522	48.2	572	109.6	0.2
	計	115,632	105.5	92,892	80.3	91,666	98.7	88,266	96.3	33.5
事業税	個人	3,915	100.7	3,993	102.0	4,160	104.2	4,256	102.3	1.6
	法人	68,710	106.4	79,145	115.2	80,878	102.2	74,747	92.4	28.4
	計	72,625	106.1	83,138	114.5	85,038	102.3	79,003	92.9	30.0
地方消費税		45,003	93.1	36,024	80.0	43,837	121.7	44,212	100.9	16.8
不動産取得税		8,327	106.4	8,830	106.0	9,410	106.6	8,595	91.3	3.2
府たばこ税		2,533	93.5	2,700	106.6	2,708	100.3	2,393	88.4	0.9
ゴルフ場利用税		755	94.8	717	95.0	741	103.3	708	95.5	0.3
自動車取得税		3,733	135.3	3,838	102.8	2,033	53.0	0	0.0	0.0
軽油引取税		13,800	99.7	13,923	100.9	14,140	101.6	13,494	95.4	5.1
自動車税	環境性能割	—	—	—	—	911	皆増	1,857	203.8	0.7
	種別割	25,040	100.2	25,201	100.6	25,011	99.2	24,816	99.2	9.4
	計	25,040	100.2	25,201	100.6	25,922	102.9	26,673	102.9	10.1
その他の税		111	150.0	218	196.4	210	96.3	176	83.8	0.1
旧法による税		0	54.0	0	373.6	0	92.3	0	100.0	0.0
合計		287,559	102.9	267,481	93.0	275,705	103.1	263,520	95.6	100.0
(参考)			%		%		%		%	
徴収率		98.8 (99.5)		99.0 (99.6)		98.8 (99.4)		98.0 (98.7)		
		()内は現年課税分								

(注) 1 その他の税は鉾区税、狩猟税及び産業廃棄物税です。

2 旧法による税は自動車取得税及び軽油引取税です。

3 自動車税種別割には旧自動車税を含みます。

また、令和2年度の決算額を前年度と比べると4.4%の減となっています。

これは、新型コロナウイルス感染症の影響及びこれに伴う徴収猶予の特例適用等により、法人2税が減少したことが大きな要因となっています。

○ 府民1人当たりの税額等について

令和2年度府税決算額における府民1人当たりの税額は102,582円で、前年度と比べ4,579円、4.3%の減少となっています。

府民1人当たりの税額等の年次別比較表

年 度 区 分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	税 額 等	対前年 度 比 %	税 額 等	対前年 度 比 %	税 額 等	対前年 度 比 %	税 額 等	対前年 度 比 %	税 額 等	対前年 度 比 %
府 税 決 算 額 (千円)	279,406,759	97.7	287,558,539	102.9	267,480,821	93.0	275,704,817	103.1	263,519,520	95.6
人 口 (人)	2,597,078	99.8	2,589,961	99.7	2,581,783	99.7	2,572,814	99.7	2,568,874	99.8
世 帯 数 (世帯)	1,163,409	100.7	1,171,615	100.7	1,179,910	100.7	1,188,244	100.7	1,189,923	100.1
府民1人当 り府税額(円) (A)	107,585	97.9	111,028	103.2	103,603	93.3	107,161	103.4	102,582	95.7
1世帯当 り府税額(円)	240,162	97.0	245,438	102.2	226,696	92.4	232,027	102.4	221,459	95.4
府 民 所 得 (百万円)	8,512,666	101.1	8,644,749	101.6	8,599,574	99.5	—	—	—	—
1人当 りの 府民所得(円) (B)	3,277,786	101.4	3,337,791	101.8	3,330,866	99.8	—	—	—	—
(A) (B) (%)	3.3	—	3.3	—	3.1	—	—	—	—	—

(注) 1 人口及び世帯数は、それぞれ翌年度4月1日現在のものです。(府企画統計課調べ)

2 府民所得は、分配所得(市場価格表示)です。(府企画統計課調べ)

なお、令和元年度及び令和2年度は集計中であり、平成28年度及び29年度は基準改定等に伴い数値が異動しています。

府民1人当たりの税額を全国平均の1人当たりの税額と比べると、次表のとおり、全国平均を43,879円、30.0%下回っています。

1人当たりの税額比較表

(単位 円)

年 度 別	京 都 府 (A)	全 国 平 均 (B)	(A)-(B)
平 成 28 年 度	107,585	142,899	△35,314
平 成 29 年 度	111,028	145,426	△34,398
平 成 30 年 度	103,603	145,168	△41,565
令 和 元 年 度	107,161	145,665	△38,504
令 和 2 年 度	102,582	146,461	△43,879

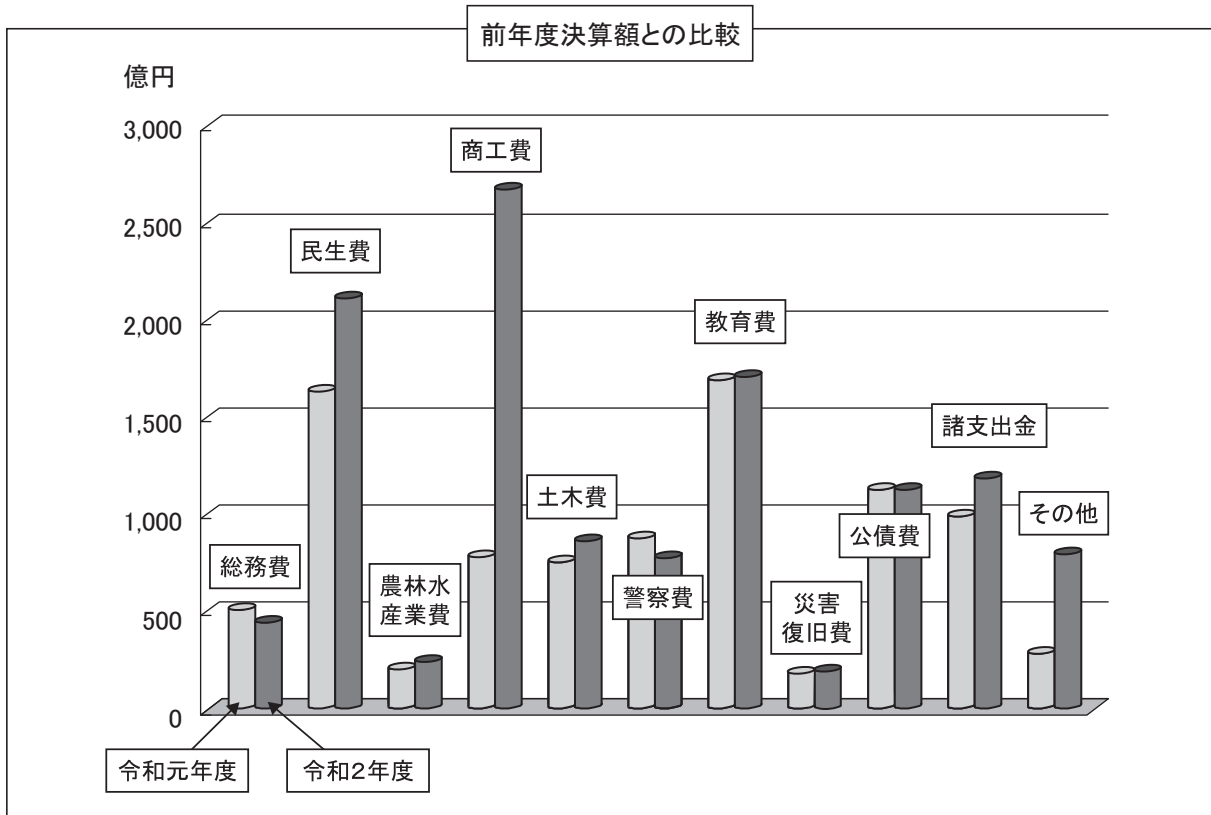
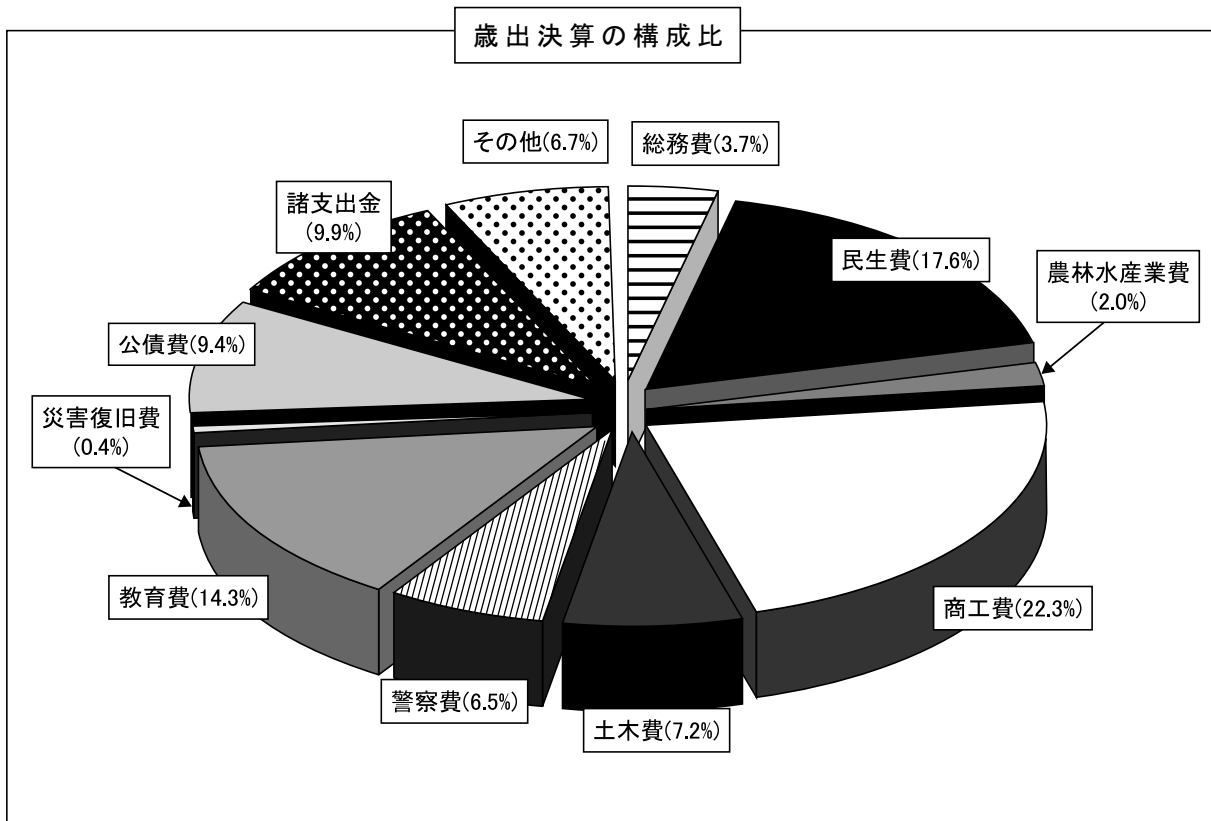
(注) 1 人口は、翌年度4月1日現在のものです。(府企画統計課及び総務省統計局調べ)

2 令和2年度の全国平均は、出納閉鎖日現在の数値を基に算出しています。

◆歳 出

(単位：百万円・%)

科 目	令和2年度		令和元年度		増 減 額	対前年度比
		構成比		構成比		
議 会 費	1,889	0.2	1,933	0.2	△44	97.7
総 務 費	45,016	3.7	51,512	5.7	△6,496	87.4
民 生 費	211,311	17.6	163,747	18.2	47,564	129.0
衛 生 費	73,112	6.1	23,141	2.6	49,971	315.9
労 働 費	4,625	0.4	3,386	0.4	1,239	136.6
農 林 水 産 業 費	24,627	2.0	20,801	2.3	3,826	118.4
商 工 費	267,725	22.3	78,938	8.8	188,787	339.2
土 木 費	87,000	7.2	75,670	8.4	11,330	115.0
警 察 費	78,307	6.5	88,482	9.8	△10,175	88.5
教 育 費	171,372	14.3	169,659	18.8	1,713	101.0
災 害 復 旧 費	4,901	0.4	11,825	1.3	△6,924	41.4
公 債 費	113,168	9.4	113,172	12.5	△4	100.0
諸 支 出 金	119,422	9.9	99,605	11.0	19,817	119.9
合 計	1,202,475	100.0	901,871	100.0	300,604	133.3



2 特別会計

～特別会計決算の状況～

(単位：百万円)

特別会計名	歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出 差引額 (A - B) C	翌年度へ繰 り越すべき 財源 D	実質収支額 (C - D) E	前年度 実質収支 額 F	単年度 収支額 E - F
営 林 事 業	221	220	1	0	1	2	△1
母子及び父子並びに寡婦 福祉資金貸付事業	582	399	183	0	183	111	72
農業改良資金助成事業等	423	22	401	0	401	402	△1
中小企業経営基盤強化資 金助成事業	446	412	34	0	34	37	△3
収 益 事 業	16,887	15,663	1,224	0	1,224	993	231
地 域 開 発 事 業	301	275	26	0	26	195	△169
公共用地先行取得事業	637	637	0	0	0	0	0
港 湾 事 業	1,114	1,114	0	0	0	0	0
公 債 費	325,720	325,720	0	0	0	0	0
国民健康保険事業	231,462	224,472	6,990	0	6,990	3,770	3,220
合 計	577,793	568,934	8,859	0	8,859	5,510	3,349